



かのや

第71号

令和5年11月13日発行

市議会だより

発行／鹿屋市議会

編集／議会報委員会



燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会鹿屋市激励会
「きばれ! チームかのや!」(9月8日)

《目次》

9月定例会議案審議 P2～P4

委員会審査報告 P6

委員会活動 P14

市議会からのお知らせ P16

その他の上程議案等 P5

一般質問 P7～P13

政務活動費の公開 P15





令和5年度鹿屋市一般会計補正予算 (第5号・第6号・第7号) 原案可決

一般会計予算総額 608億3千385万3千円

9月定例会が開催されました

令和5年9月定例会は、8月25日から9月15日までの22日間の会期で開催しました。

今定例会に付議された案件は、令和5年度一般会計補正予算、条例の制定議案など8件(うち報告1件)で、それぞれの議案を原案可決とし、令和4年度鹿屋市一般会計決算の認定議案など6件を関係委員会に付託しました。また、請願1件を採択としました。



エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、国の地方創生臨時交付金を活用し、地域の消費喚起と経済活性化を図るため、希望する市民が本市の店舗等で利用できる、プレミアム率30%の「かのやプレミアム商品券」発行に要する経費を計上した。

補正予算関係

▽令和5年度鹿屋市一般会計
補正予算(第5号)
(全会一致可決)

9月定例会

▽令和5年度鹿屋市一般会計
補正予算(第6号)
(全会一致可決)

台風6号により被害を受けた市道・河川140件、農地6件、農業用施設77件、林道9件について、早期復旧を行うため、所要の額を計上したものの

▽令和5年度鹿屋市一般会計
補正予算(第7号)
(全会一致可決)

国の補助金の決定を受けて実施する事業や、事業進捗上、早急に実施する必要がある事業に要する経費を計上したものの

令和5年 一般会計補正予算額

◎一般会計補正予算（第5号）

予算額 594億6千384万2千円	+	今回補正額 4億965万6千円	=	予算総額 598億7千349万8千円
----------------------	---	--------------------	---	-----------------------

◎一般会計補正予算（第6号）

予算額 598億7千349万8千円	+	今回補正額 1億2千760万円	=	予算総額 600億109万8千円
----------------------	---	--------------------	---	---------------------

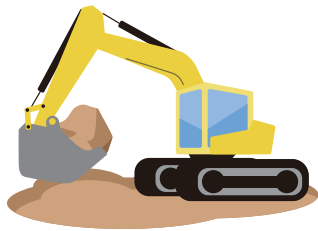
◎一般会計補正予算（第7号）

予算額 600億109万8千円	+	今回補正額 8億3千275万5千円	=	予算総額 608億3千385万3千円
--------------------	---	----------------------	---	-----------------------

販売単価	1冊5千円(6千5百円分) ※プレミアム率30%
世帯購入上限	複数人世帯 12冊 単身世帯 6冊
使用期間	令和5年12月1日～令和6年1月31日
販売冊数	21万冊
販売方法	①事前申込により購入希望者に引換券を送付 ②市内特定郵便局(平日のみ・22か所予定)または商工会議所(土日予定)の窓口 に引換券を提出し、商品券を購入

○かのやプレミアム商品券事業
原油価格・物価高騰の影響により消費が落ち込むなか、地域の消費喚起を図り、地域経済の活性化に資するため、利用を希望する市民が本市の店舗等で利用できるプレミアム商品券を発行します。
4億965万6千円

一般会計補正予算第5号の事務事業
【国の地方創生臨時交付金を活用した地域の消費喚起及び地域経済の活性化を図る事業に要する経費】



○台風6号による災害復旧事業
台風6号により被害を受けた道路、農地、農業用施設等について、早期復旧を実施するもの
1億2千760万円

一般会計補正予算第6号の事業
【台風6号災害復旧】

○小規模福祉施設等整備事業
国の補助制度を活用し、市内の介護サービス事業所が実施する防災対策等の施設整備に対し助成を行い、介護サービス提供体制の整備促進及び利用者の安全・安心の確保を図ります。
1千743万9千円

一般会計補正予算第7号の事務事業
【国の補助金の決定を受けて実施する事業や、事業進捗上、早急に実施する必要がある事業に要する経費】

事業内容	
施設の大規模改修 (外壁、屋根等)	1施設
施設の非常用発電整備	2施設

地区・運行形態	区間・運行内容（予定）
花岡・上野地区 （乗合タクシー拡充）	花岡・上野地区乗降エリア ⇨花岡・西原・鹿屋市街地乗降ポイント ○運行本数 7便/日 ○運行日 平日（祝日、12/29～1/3運休）
吾平・川東地区 （貸切バス事業者運行委託）	吾平・川東地区乗降エリア ⇨吾平・川西・寿・鹿屋市街地乗降ポイント ○運行本数 8便/日 ○運行日 火・木・土 （祝日、12/29～1/3運休）

○総合交通対策事業
バス・タクシー事業者の乗務員不足やバス路線の見直しの状況等を踏まえ、持続可能な地域交通体系を維持・確保するため、コミュニティ交通を見直し「区域運行型デマンド交通」の実証運行を行います。

572万1千円

大会名	JBCF ロードシリーズ2024鹿児島大会（仮称）
開催時期	令和6年2月下旬
会場・レース	1日目：大隅広域公園周辺特設コース（鹿屋・肝付ロードレース） 2日目：志布志しおかぜ公園特設コース（志布志クリテリウム）

○ホームタウンスポーツ推進事業
令和5年2月に大隅広域公園周辺特設コースで初開催された自転車ロードレース「JBCFロードシリーズ2023鹿児島大会」の2024大会開催に伴い、大会の支援及び同時開催イベントを実施し、自転車によるまちづくりを推進します。

466万3千円



○新たな工業団地整備事業
新たな工業団地の整備予定地における水利用について、工業用として利用可能な地下水の状況に係る電気探査業務を行い、基幹インフラの条件整理及び企業が立地しやすい環境整備を図ります。

753万9千円

事業内容	垂直電気探査による地層構造調査
実施場所	串良町細山田 （県農業開発総合センター 大隅支場周辺）
期 間	令和5年10月から令和6年3月まで

○財政調整基金積立金
令和4年度の決算剰余金確定に伴い、地方財政法第7条の規定により、その1/2以上を財政調整基金に積み立てます。

7億8千万円

閉会中の継続審査

産業建設委員会

▽令和4年度鹿屋市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

▽令和4年度鹿屋市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

文教福祉委員会

▽令和4年度鹿屋市国民健康保険事業特別会計決算の認定について

▽令和4年度鹿屋市後期高齢者医療特別会計決算の認定について

▽令和4年度鹿屋市介護保険事業特別会計決算の認定について

決算特別委員会

▽令和4年度鹿屋市一般会計決算の認定について

請 願 ・ 意 見 書

採 択 ・ 可 決 と し た も の

○ 請 願

▽ 鹿児島県に対して、高校卒業まで「子ども医療費の窓口無料化」を求める意見書提出の請願

○ 意 見 書

▽ 地方財政の拡充・強化を求める意見書

▽ 保育士等配置基準の見直し及び処遇改善を求める意見書

▽ 不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための支援を求める意見書

▽ 高校卒業まで「子ども医療費の窓口無料化」を求める意見書

※ 可決した意見書は国会及びそれぞれの関係行政庁へ送付しました。

▽意見書の記名投票結果

議員名 議案名																		
	本 田 仁	柴 立 豊 子	松 野 清 春	福 田 伸 作	中 馬 美 樹 郎	川 崎 勝	時 吉 茂 治	田 辺 水 哉	西 園 美 恵 子	泊 義 秋	原 田 靖	安 田 謙 太 郎	吉 岡 鳴 人	児 玉 美 環 子	市 来 洋 志	繁 昌 誠 吾	米 永 あ つ 子	梶 原 正 憲
不登校児童生徒に対し て多様な学習機会の確 保のための支援を求め る意見書	賛 成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○
	反 対				○							○	○	○				

6 月定例会 その他主な上程議案・採決結果

議 案 名	概 要	結 果 (※施行日)
鹿屋市印鑑条例等 の一部改正について	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律の一部改正に伴い、個人番号カードの機能を搭載した移動端末設備（スマートフォン）を用いた印鑑登録証明書の交付を開始するため、所要の規定の整理を行うもの	全会一致可決 (公布の日)
鹿屋市市民交流センター条例の一部改正について	鹿屋市市民交流センターの機能見直しに伴い、情報プラザにコワーキングスペースを整備すること並びに健康スポーツプラザ及び情報プラザの施設と機能の一部を芸術文化学習プラザへ変更を行うもの	全会一致可決 (公布の日)
鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の名称の変更及び同組合同規約の変更について	同組合を組織する地方公共団体の「伊佐北始良環境管理組合」が令和 5 年 4 月 1 日付けで「伊佐湧水環境管理組合」に名称変更したことに伴い、同組合同規約の変更について関係地方公共団体に協議があったもの	全会一致可決 (公布の日)
鹿屋市平和市営住宅改善工事(2 期)請負契約の締結について	工事請負契約の締結について、鹿屋市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条の規定により議会の議決を求めるもの	全会一致可決 (公布の日)

※施行日については、条例改正等の施行日を参考掲載しています。

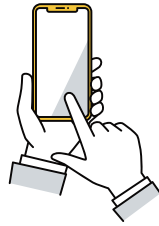
委員会審査報告

◆総務市民環境委員会

▽鹿屋市印鑑条例等の一部改正について

問 スマートフォンを用いた証明書のコンビニ交付は、具体的にどのようなに行うのか。

答 事前にマイナポータルでスマートフォンを利用できるように登録する必要がある、それを行ったうえで、コンビニでの操作については、登録したスマートフォンをキオスク端末にかざし、暗証番号を入力することで印鑑登録証明書等の交付が可能となる。



◆産業建設委員会

▽鹿屋市市民交流センター条例の一部改正について

問 健康スポーツプラザの廃

止については機能がかわらないことを市民に説明が必要ではないか。

答 利用の仕方などの変更点については、現在の利用者に親切丁寧に説明しながら、理解を得ていきたいと思っている。また、活性化を図るためにいろいろな方々に空いているスペースを使っていたきたい。新しく使える部分にもついていきたいと思います。

▽鹿屋市平和市営住宅改善工事（2期）請負契約の締結について

問 今度の住宅の改修については、二つの企業が応募されたというのだが、決定に至った主な理由はなにか。

答 プロポーザル選定委員会を開催した。提案書の中で、グリーン社会の実現に資する提案、入居の移転の支援に係る提案等が詳細にあったことから各委員の評価が高かったため。

◆文教福祉委員会

▽鹿児島県に対して、高校卒業まで「子ども医療費の窓口無料化」を求める意見書提出の請願

【主な意見】

・県においても制度変更について検討を進めているようであることから、採択してもよいのではないかと。
・未就学児の医療費が現物給付とされていないのは鹿児島県だけであることから、採択すべきではないかと。

◆予算委員会

▽令和5年度鹿屋市一般会計補正予算（第7号）

問 総合交通対策事業について「区域運行型デマンド交通」の実証運行を行うには、対象地区の住民への説明会が必要と思うがいつ頃行うのか。

答 議会終了後、各町内会で説明及び登録までしたいと考えている。

問 「小規模福祉施設等整備事業」の対象となる施設はど

こか。

答 グループホームが東原町の「いきいき館」と郷之原町の「ヴィラサフラン」の2施設であり、ケアハウスが大浦町の「ケアハウス悠々」の1施設、計3施設に対する助成。

問 整備予定地における、企業が利用可能な地下水の状況を把握するための水源電気探査業務に係る経費について、どのような進め方をするのか。

答 この水源電気探査の結果に基づき、令和6年度以降に、水量・水質調査のための試験井戸掘削等を行う予定である。

問 昨年1,400名の来場があったというのだが、駐車場対策等は十分か。

答 駐車場対策等は、昨年の反省を踏まえ対応していきたい。

インターネットで議会中継を視聴できます



鹿屋市議会では、議会中継を市議会のホームページからライブで視聴できます。

ライブ中継以外に、録画中継もありますので、ご覧になりたい定例会を選んでご視聴ください。

※視聴できる定例会は平成28年以降の議会中継になります。

議会中の URL

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/kanoya/WebView/rd/council_1.html



一 般 質 問

9月定例会では、1会派と13人の議員から市政全般に関する一般質問が行われました。紙面の都合により質問・答弁を要約して掲載していますので、詳細な内容については鹿屋市議会会議録若しくは市議会ホームページをご覧ください。

《代表質問》

・吉岡 鳴人（会派 黎明）

《個人質問》

- | | | | |
|--------|---------|---------|---------|
| ・松野 清春 | ・田辺 水哉 | ・市来 洋志 | ・柴立 豊子 |
| ・米永あつ子 | ・時吉 茂治 | ・中馬 美樹郎 | ・西蘭 美恵子 |
| ・東 秀哉 | ・児玉 美環子 | ・本田 仁 | ・原田 靖 |
| ・繁昌 誠吾 | | | |

※一般質問の様子は下記アドレスからご覧いただけます。

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/kanoya/WebView/rd/council_1.html

代表質問

会派 黎明

代表質問者



吉岡 鳴人

会派構成議員



岩松近俊



伊野幸二



安田謙太郎



永山勇人



行財政運営について

問 自主財源確保に向けた取組と今後の展開並びに国・県支出金等の積極的な活用に向けた本市の考え方を示された。

答 歳入確保の取組として、必要な国・県支出金については可能な限り活用することともに、コミュニティ助成事業や経済活動助成事業など、国や県以外の財団等からの助成金についても積極的な活用を図ることとしている。今後も、引き続き、健全財政を堅持すべく、持続可能で規

律ある財政運営を行うことはもとより、限られた財源を最大限に有効活用し、地域の未来を見据えた産業の振興や地域活性化に向けた取組などを推進してまいりたい。

農業政策について

問 肉用牛対策に向けた取組を示されたい。

答 本市は、大隅総合開発期成会を通じて、毎年度、畜産振興に関する国・県への要望活動を行っており、今年度も特に肉用子牛生産者補給金の算定方法の見直しや和子牛生産者臨時経営支援事業の継続など、期成会の首長が、農林水産省の幹部職員と膝を交えて、要望と意見交換を行った。

問 本市におけるスマート農業の現状と展望について示されたい。

答 本市では、「かのや型スマート農業推進方針」に基づき、スマート農業技術の実証や事業導入を行ってきた。

外国人労働者にやさしいまちづくりについて

問 外国人労働者と同居家族の増加が予想されるが、外国人労働者が暮らしやすい、やさしいまちづくりをすすめていくべきではないか。

答 本市においてはこれまでも鹿屋市国際交流指針に基づき、国籍や民族、文化の違いに関係なく、互いに尊重し合う多文化共生社会の推進に取り組んでいる。

取組の結果、農業散布用ドローンの普及が進み、近年では、ドローンによる農業散布の受託事業者も増えている。一方で、ドローンによる農業散布の課題としては、作物ごとの登録農薬の拡大や、散布時の周囲への飛散防止・安全確保等が不可欠であり、関係機関団体をはじめメーカーや企業とも連携して課題解決に取り組んでまいりたい。



地域おこし協力隊の在り方について

問 地域おこし協力隊の人材確保や取組の実績、課題及び隊員の定住に向けた支援対策について示されたい。

答 平成26年度から導入し、これまで、23名の隊員を委嘱している。本市では、隊員の任期満了後に、「活動支援助成金」を交付し、退任後に、本市内で起業又は事業承継するために必要な経費に対し、支援する「起業等支援補助金」の制度を設けている。

学校給食について



松野 清春
議員
(市民クラブ)

問 市の学校給食の食材の中で地元産はどのくらいあるのか。

答 市全体の学校給食における鹿屋産食材の使用割合について、過去3年間では、令和2年度が29.7%、令和3年度が28.9%、令和4年度が31.3%であり、特に米については全て鹿屋産を使用している。

問 小中学校の給食費を半額補助しているが、全額補助の予定はいつ頃を考えているのか。

答 学校給食費については、義務教育の円滑な実施という観点から、経済的理由により就学が困難と認められる約25%の児童生徒の保護者に対し、就学援助制度や生活保護制度において、給食費を全額

支給している。この支援制度に加え、令和5年4月から所得制限を設けることなく、就学援助制度等の対象外となる全ての児童生徒の保護者へ給食費の半額を助成する「学校給食費負担軽減事業」を開始した。

本事業は全額助成ではないが、子育て世帯の経済的負担の軽減に繋がっており、これまでも手厚い支援となることから、事業の継続に向けて取り組んでまいりたい。

国民年金受給者と生活保護受給について

問 国民年金受給者と生活保護受給者の「逆転現象」を解消できないか。

答 生活保護制度では、年金受給者が、家族の支えや仕事、貯え等を活用してもなお生活が立ち行かなくなった場合、最後のセーフティネットとして生活保護制度が適用され、不足する生活費を支給することで最低限度の生活が保障される。

鹿屋市森林・林業振興計画について



田辺 水哉
議員
(政経クラブ)

問 森林経営管理制度の現状と課題は何か。

答 現在、制度を効率的に推進するため、所有者や境界等が明確になっていない地区などを優先的に取り組んでいる。課題としては、森林所有者の高齢化等により適切な管理が出来ていない、制度に対する理解が進んでいない、境界や森林所有者が明確でない森林では制度の推進が難しいなどがある。引き続き、関係機関・団体と連携しながら森林の適切な維持・発展に取り組んでまいりたい。

問 木質バイオマスの取組については、近隣市町村との連携も有効であると思われるが、検討しないのか。

答 本年2月に大隅森林組合のオガ粉製造施設が完成し、市としても施設整備に支援を行った。まずは、大隅森林組合のオガ粉製造施設の円滑な運営を支援しつつ、その他の活用策について調査・研究してまいりたい。

問 市内事業所で森林認証を取得する事業所に補助金制度を実施する考えはないか。

答 本市においては、現在のところ森林認証取得に取り組んでいる民間の事業者等はないことから、まずは公的な機関・団体が認証取得を進めるため、鹿屋市森林認証協議会を設立し、認証取得に向けて取り組んでいる。森林認証制度は森林所有者や林業事業者等が自らの取組や製品等の付加価値向上、優位性を確保するための制度であることから、市独自の補助金制度は考えていない。



市来 洋志
議員
(会派 創生)

建設業の入札参加資格の格付け及び入札基準について

問 建設工事入札の格付けがされた今回は各企業に総合点の通達があったが、まだ、公表に至っていない。本市が公表していない理由を示された。

答 現在の公表内容は、格付けの基礎となる総合点の算出方法や加点内容及びランク毎の基準点を示していること、また、業界との意見交換においても、特に御意見等が出されていないことから、これまで全格付業者の総合点の公表は行っていない。

問 公共工事の入札方法について、本市が近年徐々に増え

てきている総合評価方式について、金額の設定はしてあるか示されたい。

答 発注金額の基準は定めていないが、毎年、数件程度の規模の大きな工事について、実施している。本方式については、高い品質が望まれる規模の大きな工事を対象に選定し、取り組んでまいりたい。

工業団地新設について

問 本年度中の完了を目指している新たな工業団地の基本計画策定の進捗状況及び計画の内容について示されたい。

答 基本計画は、昨年12月に委託契約を行い、令和5年度中の策定に向けて、現在作業を進めている。基本計画は、今後の基本計画等が必要となる土地の標高数値などを記録した数値地形図を作成した上で、土地利用計画や造成計画、概算事業費などを整理するものであり、一日も早い完成に向けて取り組んでまいりたい。



柴立 豊子
議員
(日本共産党)

自衛隊への名簿提供について

問 自衛隊志願者が、ダイレクトメールで知ったという回答がわずかとされているがどのような見解を持っているか。

答 自衛隊においては、志願者の減少などが増す中で、広報手段の一つとして、一学年齢層に募集案内を送付しているとのこと。市としてもその用途に限った情報提供を行っている。

問 提供の事実を公表し、提供してほしくない人の除外申請を受けるべきではないか。

答 自衛隊への情報提供を望まない方への配慮は必要と認識しており、他市における取組状況等を踏まえた上で、来年度の提供分からは、公表や除外申請受付ができるよう準備を進めてまいりたい。

基地内でのMQ-9オーバーランについて

問 事故翌日に発表されたが、市の説明はなぜ遅くなったのか。

答 九州防衛局から本市への発生当日における情報提供については、事故発生から約30分後に、第一報があった。情報の取扱いについては、一義的には事故当事者である米軍や国が、まずは公表すべきものと考えているが、今後の情報提供については、国と協議を行いたいと考えている。

問 運用の中止を求めるべきではないか。

答 市民の不安に対しては、まずは、原因究明の上、再発防止対策を講ずることが第一だと考えており、無人機については、現在、運用は中止しているものと認識している。引き続き、積極的な情報収集及び市民への情報提供に努めてまいりたい。



米永あつ子
議員
(市民クラブ)

環境問題について

問 電気式生ごみ処理機のお試し貸出事業を実施する考えはないか。

答 電気式生ごみ処理機の出し実証事業については、生ごみ減量化の1つの手法であるが、その他の生ごみ減量化へ向けた各種取組も含めて検討してまいりたい。

問 レジ袋(大)と同じ程度の大きさの市指定ごみ袋を店舗でバラ売りし、レジ袋でも指定ごみ袋でも利用できるようにする考えはないか。

答 市指定ごみ袋の販売店舗でのバラ売りについては、レジ袋削減の一つの手法であると考えられるが、国では、エコバッグの持参を推進しており、エコバッグ持参によるレジ袋削減を進めてまいりたい。

新型コロナウイルスワクチン接種事業について

問 副反応で苦しむ人たちが生じた場合の支援体制は整っているのか。

答 厚生労働省提供の接種後の注意点や副反応の内容などワクチンの説明書を同封し、発送している。また、医療機関への受診案内や予防接種健康被害救済制度の説明等を行っており、ホームページでも厚労省の関連サイトや国・県設置の相談窓口を掲載している。

問 ワクチン未接種者へ人権侵害や同調圧力はなかったかアンケート調査を行い検証すべきではないか。

答 今のところアンケート調査は、予定していないが、今後も、国と連携を図りながら、市民への分かりやすい情報発信に取り組みとともに、引き続き丁寧な対応に努めてまいりたい。



時吉 茂治
議員
(市民クラブ)



鹿屋市自転車活用推進計画について

問 自転車による手軽な運動は、増加傾向にある生活習慣病やメタボリックシンドローム該当者の改善が期待できる。高齢化の進行による健康寿命の延伸はますます重要な課題になっている。

また、買い物や通勤通学にも使え、自動車免許証を返納した方の移動手段の確保のため、電動アシスト付自転車の購入補助を実施する考えはないか。

答 本市では自動車運転免許証を自主返納した方の移動手段を確保するため高齢者運転免許証自主返納支援事業を実施している。

電動アシスト自転車の特徴は、車体が重く、小回りが利きにくいいためバランスを崩しやすいことや操作に慣れないと急発進や少しの力でスピードが

出やすいため、転倒時や衝突時の衝撃が大きくなることから、運転免許証返納者に対する購入補助については、慎重に判断する必要があると考えており、現在、補助については検討していません。

問 本市にタンDEM自転車やハンドサイクルが何台あるのかを把握しているのかを示さるたい。

答 本市は、これまで、テニス等で使用する競技用車いすの貸出など、障がい者スポーツを体験する機会を創出し、障がい者スポーツの普及に取り組んできたが、本市におけるタンDEM自転車、ハンドサイクルの台数については、把握していない。

第1次自転車活用推進計画は、令和5年度で終了することから、第2次計画では、必要な事業は継承しながら、実現可能な計画に見直し、引き続き「いつでも どこでも だれでも」自転車を利用できるまちづくり」を推進してまいりたい。



中馬美樹郎
議員
(無所属)



熱中症対策について

問 高齢者世帯への啓発活動について示されたい。

答 市では、民生委員を通じて行う熱中症に関する情報提供や、戸別訪問時の体調確認及び注意喚起などを行っている。

このほか、広報誌への掲載等行っており、引き続き、啓発活動を行ってまいりたい。

問 学校における熱中症対策について示されたい。

答 各学校では、文部科学省の手引きに基づき、熱中症ガイドラインを作成し、事故防止に向けた対策等を行っており、朝の打合せ等において、毎日の活動を行う際の注意点を等全体で確認するなど組織的な取組を行っている。

小中学校の施設・設備について

問 児童生徒の男女別トイレ・更衣室の設置状況について示されたい。

答 男女別トイレの設置率は100パーセントに達している。また、更衣室は、約5割の学校に整備されており、多くは女子の児童・生徒専用として利用されている。体育服等への着替えが必要となる場合は、普通教室や多目的教室などを活用し、男女に分かれて着替えを行っている。

問 教職員の休憩室・休養室の設置状況について示されたい。

答 労働安全規則では、努力義務として休憩設備を設置することや一定の条件において、男女別の休養室を設けることが規定されている。本市においては、すべての学校に休憩スペースが確保されるとともに、対象となる学校には、男女別の休養室が設置されているところである。

消防行政について



西蘭美恵子
議員
(政経クラブ)

問 消防団の若者の団員数の現状及び団員確保の対応策及び課題について示されたい。

答 近年、全国的に消防団員数は減少しており、本市においても減少している。若い世代の団員加入の促進が課題となっており、団員の処遇改善やイベントでのチラシ配布など、団員確保に取組んでいる。

問 消防団所有の「準中型免許」の対象となる車両数及び「準中型免許取得」に条件付きの助成をする自治体が増えつつあるが、本市の今後の見通しについて示されたい。

答 本市の消防団車両の現状は、3.5t未満の車両が13台、3.5t以上が40台となっている。また、ほとんどの団員が5t未満の消防車両を運転できる

状況にある。「準中型免許」の取得促進については、消防団とも協議してまいりたい。

観光行政について

問 荒平天神の駐車スペースは、大型バス等を含め安全確保の観点から今後の整備計画などを示されたい。

答 平成25年度に一般車両6台、身しよう者用1台、大型バス1台分を整備した。追加の整備計画はないが、今後の対応を検討していきたい。

問 ウイズコロナにおける観光誘客の現状と課題について示されたい。

答 昨年度の入込客数は103万人で、コロナ禍前には戻らないものの回復傾向にあり、今後は、本市への来訪が多いビジネス客を対象としたプロモーションを検討するとともに、国内外からの誘客、交流人口の増加につながる取組を進めてまいりたい。

地域自然エネルギーの利活用について



東 秀哉
議員
(政伸クラブ)

問 重点対策加速化事業では広範囲に亘る事業展開は期待できない。民間裨益型自営線マイクログリッド事業まで事業熟度を高める必要があると思うがどうか。

答 本市においては、重点対策加速化事業を一大プロジェクトとして位置付け、着実に遂行することとしている。温暖化対策に対する本市の率先行動としての普及啓発と、脱炭素に関連する事業の推進につなげてまいりたいと考えている。

問 地域自然エネルギー利活用の基本的考え方を示す仮称「鹿屋市自然エネルギー基本条例」の制定を検討すべきであるがどうか。

答 今後、「鹿屋市地球温暖化対策実行計画」の中において、再生可能エネルギーの導入目標設定や、施策・取組などの方向性を整理することから、他自治体の「自然エネルギー基本条例」の基本的考え方も参考にしながら見直しを進めてまいりたい。

肥薩おれんじ鉄道への支援継続要請について

問 貨物相当部分への県内全域負担について所感を示されたい。

答 県内全域に負担が生じない貨物の鉄道輸送スキームを早急に構築するなど強く求めてまいります。

問 貨物輸送による県内全域への便益享受について

答 地理的要因等もあり、県内全市が平等に恩恵を受けているとは言えず、県市町村振興協会の基金を、単に赤字補填的な支援として活用することは問題が生じると考えているが、支援には理解を示す市が大半を占めていることから、

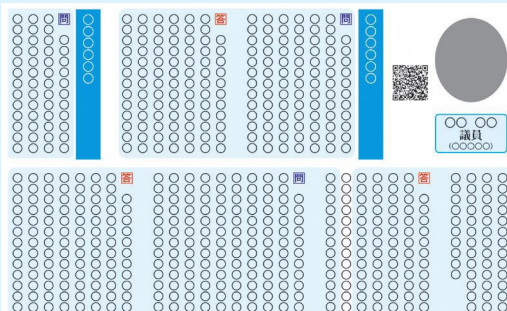
支援額の圧縮や、支援は今回限りとすることを求めている。



お知らせ

QRコードをスマートフォン等で読み取ると、一般質問の動画配信がご覧いただけるようになります。

なお、視聴にはデータ通信料が発生する場合があります。





児玉美環子
議員
(公明党)

相続登記の申請義務化について

問 市民への周知・広報活動及び相談体制について

答 近年、所有者が不明となった土地や建物、公共事業の妨げとなっていることが社会問題となつていくことが、令和6年4月に導入されることとあり、ポスター掲示や窓口でのチラシ配布を行うとともに、広報紙への掲載も予定している。相続登記申請義務化の相談は、税務課窓口でも制度説明を行うなど、相談者に寄り添った対応に努める。

献血運動の推進について

問 市民への献血啓発・情報提供はどのようになされているか。

答 ホームページに献血の日程・場所等を掲載するとともに、献血推進協議会の会員と協力して、献血推進活動を行っている。

問 中学生の献血への認識を高めることの必要性について

答 保健体育の授業等とおして、厚生労働省から配布されるポスターを活用するなど、献血する意味や意義、実践することの大切さについて学習している。

重層的支援体制整備事業について

問 介護や子育て、生活困窮など複合的な課題に対応するための本市の方向性を示されたい。

答 当該事業の導入に当たっては、令和3年度から移行準備に取り組み、本年度が最終年度となつていくところであり、課題の整理を図りながら、関係各課、外部の支援機関等との調整を進め、令和6年度から本格導入を目指したいと考えている。



本田 仁
議員
(市民クラブ)

安全安心な道路づくりについて

問 市民の安全を守るため、市民の交通安全を確保できる取組について示されたい。

答 本年は、国体も開催されることから、昨年度より大幅に予算を増額しており、令和4年度は交通量の多い幹線道路を中心に、整備を行ったところである。引き続き、関係機関と連携を図りながら、区画線の補修など、交通安全対策に取り組んでまいりたい。

有害鳥獣駆除について

問 現行の取組について示されたい。

答 本市においては有害鳥獣被害対策の3つの基本的な柱である「鳥獣を寄せ付けない」「侵入を防止する」「個体数を

減らす」取組を推進している。「個体数を減らす」取組では、市内の猟友会の活動支援や国による捕獲買上金とは別に、市による捕獲買上金の支給、有害鳥獣捕獲従事者への支援、近隣自治体と連携した捕獲活動も実施している。

問 現行の取組に加え有害鳥獣の個体数を減らすことに更に力を入れるべきだと思うかどうか。

答 捕獲活動に従事している猟友会員が高齢化等により減少傾向にある中、猟友会に依存しない体制整備も重要であると考えている。

国の支援事業を活用しながら、地域や関係者と一体となった体制整備について、モデル的な取組を検討している。また、今年度は、鳥獣自動捕獲システムを試験的に導入することとしている。引き続き、地域住民や農家等による取組と、猟友会等と連携した取組を総合的に進めながら農作物被害の抑制に努めてまいりたい。



原田 靖
議員
(無所属)

教育行政について

問 新学習指導要領が全面実施されたが、鹿屋の子どもたちをどのように育んでいくのか。

答 本市では、自立した人間として、主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造するグローバル人材の育成を推進している。特に、「学びに向かう力、人間性等」は、よりよく生きる上での土台となる資質・能力であり、その育成は、目指すべき重要な課題だと考えています。

問 鹿屋を学べる・語れる「かのや風土記」を、今後どのように活用していくか。

答 「かのや風土記」は、子ども達が、自ら住む地域に関心を持ち、その地域の歴史や

文化、先人の働きを知る契機となることから、日本や世界と鹿屋を結び付ける資料として、郷土の文化を学び、先人の偉業を道徳や平和学習で活用するなど、学校教育の様々な分野で積極的かつ効果的に運用を図ってまいりたい。

指定管理者制度等について

問 制度について、全体的に見直す時期にあると思うがどうか。

答 平成17年度の制度導入以降、人口減少による労働力不足をはじめ、物価の高騰など大きく変化しており、様々な課題も生じている。

まずは、各施設の現状把握と利用実態に応じた管理、施設のあり方を検討するとともに、利用料金収入や人件費の積算基準の見直しなど、多くの民間事業者の参入意欲を促すような制度運用について、現在検討を重ねているところである。



繁昌 誠吾
議員
(会派 創生)

教育行政について

問 泳げない子ども増加について、現状の課題と今後の対応策を示されたい。

答 近年の子どもたちの傾向としては、運動をする子とそうでない子が二極化傾向にあることや、大学等の研究によると民間スイミングクラブ等に通う子どもの割合が増えていること等を背景に、泳力等の格差が広がっているという指摘がある。

子どもたちが水泳の学習を通して、体力や泳力を高めることに加え「自分の命は自分で守る」ことができるよう、教職員の研修等の機会を確保して指導力の向上に努めるとともに、外部人材等を活用し、指導の充実に努めていきたい。

ごみ問題について

問 ごみ問題による町内会加

入率の低下と今後の対応策について

答 市民アンケートによると、町内会加入の負担として、ごみステーションの清掃当番があげられるなど、町内会加入率低下の要因の一つに、ごみ問題が影響しているものと考えている。一方で、ごみステーションを利用するために町内会に加入している人が一定程度いることも分かった。

問 今後のごみ集積所の在り方について

答 ごみステーションを適切に管理するための統一的な維持管理方法を示すため、全町内会を対象としたアンケートを実施したところであり、「ごみステーション管理の手引き」を作成し、今月中に配布する予定である。

今後、他市の事例等も含めてどのような対策ができるかを検討し、鹿屋市衛生自治団体連合会や町内会と連携して取り組んでまいりたい。

決算特別委員会の設置について

1 目的

一般会計決算に関する事項についての審査に資する。

2 設置の根拠

地方自治法第109条及び鹿屋市議会委員会条例第6条の規定に基づく特別委員会

3 定数

12名

4 構成委員

◎市来 洋志 ○安田 謙太郎

下本地 隆 時吉 茂治

繁昌 誠吾 福田 伸作

柴立 豊子 原田 靖

田辺 水哉 吉岡 鳴人

本田 仁 泊 義秋

(◎は委員長 ○は副委員長)

5 設置日

令和5年9月15日



委員会活動

県外所管事務調査

◆総務市民環境委員会

●実施日

令和5年5月24日（水）

▽調査地及び調査事項

○滋賀県湖南市
・脱炭素化プロジェクトについて

鹿屋市が取り組んでいる

「重点対策加速化事業」は太陽光発電や住宅の省エネ性能の向上などの脱炭素の基盤となる対策についての取組である。当面は、当該事業の推進を図りながら、多面的で且つ重層的な事業構築を図り、脱炭素先行地域の指定を獲得し、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）の活用も可能となる民間裨益型自営線マイクログリッド事業まで事業熟度を高める努力を期待したい。

●実施日

令和5年5月25日（木）

▽調査地及び調査事項

○奈良県奈良市
・パートナーシップ宣誓制度

について

令和5年6月施行された

「LGBT理解増進法」は国民の理解が必ずしも十分でない。奈良市では、同法の成立に先駆けて、パートナーシップ宣誓制度の取組を行ったことは評価すべきことである。

本市でも人権擁護の観点から同法の成立を受け、制度導入に向けて取り組むべき課題であると言える。



◆産業建設委員会

●実施日

令和5年5月23日（火）

▽調査地及び調査事項

○岡山県倉敷市

・美観地区を始めとした観光振興の取組について

倉敷市内は特色ある観光資源が豊富で今回視察した美観

地区は特に歴史的・文化的に

貴重な財産を有し、更に魅力

向上させ続けようと努力を重ね

ている点が印象的で行政・

地域ができること、それぞれ

が理解し連携を図っているこ

とも倉敷市の強みであると感

じた。本市でも地域住民と協

力して観光とまちづくりを進

められないか考えさせられた。

倉敷市の広域観光推進の取

組は、広域観光を推進する大

隅4市5町には参考になるも

のと感じた。

●実施日

令和5年5月25日（木）

▽調査地及び調査事項

○山口県山口市

・農山村ビジネス創出支援事

業の取組について

全国各地の自治体が人口減

少対策を講じる中で、山口市

の事業は中心部ではなく中

山間地域へ人を呼ぶことが必

要との方針で、補助額も大き

くクラウドファンディングも

利用すれば事業申請者にとっ

て魅力的な事業であるように

感じた。

本市も農山村地域が多く地

市にどう活かしていくか考え

させられた。



◆文教福祉委員会

●実施日

令和5年7月20日（木）

▽調査地及び調査事項

○奈良県生駒市

・ICT教育について

先進地である生駒市におい

て、ICT教育に不可欠と考

えられているのは、現場の声

に寄り添い、教員の想いを具

現化するための効果的なサ

ポートを行うことと、ボトム

アップ型教育を支える体制の

整備を行うことである。

最先端の学校づくりを目指

した生駒市の教育改革を参考

に、本市のさらなる教育の質

的向上に繋がる政策提案をし

●実施日

令和5年7月21日（金）

▽調査地及び調査事項

○兵庫県加西市

・子育て支援について

加西市の子育て交流施設は、テレワーク施設や託児所を兼ね、女性の就業拡大や、子育てと両立した多様な働き方の支援も目的としている。

実際に出生率が上昇している自治体では、給付やサービスの充実のほか、子どもや子育てをしている人を応援する機運も地域全体で生み出していると感じる。

将来を見据えた持続可能なまち作りのために、子育て支援に市をあげて取り組んでいけるよう、提言していきたい。



令和 4 年度政務活動費の執行状況を報告します。

交付申請額5,720,000円のうち3,134,229円を活用

(単位：円)

番号	議員名	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情 活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費	計(報告額)	予算執行額 (充当額)	返納額
1	本田 仁											0	0	220,000
2	柴立豊子	70,378	15,000	82,586					32,300			200,264	200,264	19,736
3	松野青春	136,901	6,000	199,160				125,044				467,105	220,000	0
4	福田伸作							3,482	7,700			11,182	11,182	208,818
5	中馬美樹郎											0	0	220,000
6	川崎 勝	69,440										69,440	69,440	150,560
7	時吉茂治	142,686							15,600			158,286	158,286	61,714
8	田辺水哉	65,440						128,255	1,980		19,915	215,590	215,590	4,410
9	西園美恵子	4,000							139,905			143,905	143,905	76,095
10	泊 義秋	67,225	6,000	105,900								179,125	179,125	40,875
11	原田 靖	65,440							30,360			95,800	95,800	124,200
12	安田謙太郎	52,174	6,000						7,964			66,138	66,138	153,862
13	吉岡鳴人	52,174		212,302								264,476	220,000	0
14	児玉美環子							8,922	10,260			19,182	19,182	200,818
15	市来洋志		4,000	57,200								61,200	61,200	158,800
16	繁昌誠吾			333,036								333,036	220,000	0
17	米永あつ子	62,158	4,000	94,366			5,000		17,517			183,041	183,041	36,959
18	梶原正憲	65,440		132,000				4,501	23,300			225,241	220,000	0
19	下本地隆	65,440							47,890			113,330	113,330	106,670
20	岡元浩一	69,888						17,544	6,649		18,999	113,080	113,080	106,920
21	東 秀哉	72,978										72,978	72,978	147,022
22	岩松近俊	52,174							71,150			123,324	123,324	96,676
23	伊野幸二	52,174		126,070					22,460			200,704	200,704	19,296
24	永山勇人	56,174							15,600			71,774	71,774	148,226
25	今村光春								25,830			25,830	25,830	194,170
26	花牟礼薫			130,056								130,056	130,056	89,944
計		1,222,284	41,000	1,472,676	0	0	5,000	287,748	476,465	0	38,914	3,544,087	3,134,229	2,585,771

領収書など詳細については、ホームページで公開しています。

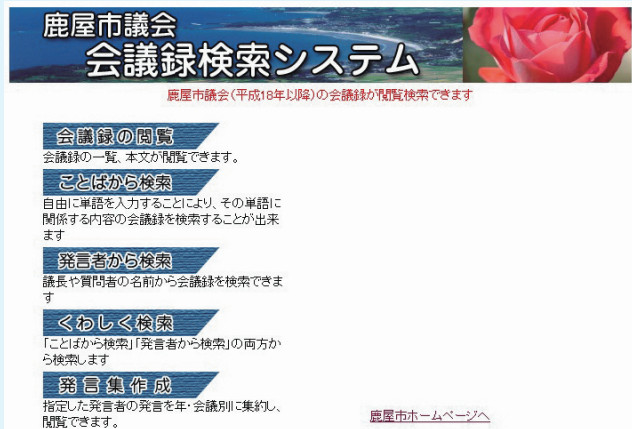
インターネットで会議録を閲覧できます

鹿屋市議会では、会議録を市議会のホームページから閲覧、検索できます。

定例会ごとの閲覧や、「ことばから検索」、「発言者から検索」などの検索機能も利用することができます。

ぜひ、ご活用ください。

※閲覧、検索できる定例会は平成18年以降の会議録になります。



編集後記

熱中症・感染症に注意を！

朝夕はめっきり涼しくなり、秋の気配を感じるようになって参りました。しかし、日中はまだまだ日差しが強く、熱中症にはくれぐれもご注意ください。コロナやインフルエンザも増えつつあります。気を緩めることなく引き締めていきましょう。

見る人に感動と勇気を

かごしま国体鹿児島大会の期日前競技が開催され、鹿屋市でもローイング（ボート）やバレーボール、自転車競技が行われ、雰囲気も一気に高まってきました。鹿児島県勢はもちろん全国の選手の皆さんに頑張っていただきたいと思います。

（議会報委員会委員長 松野 清春）

議会報委員会

議会だよりは、議会内容を要約して掲載しています。詳細については、会議録を閲覧ください。

よりよい誌面づくりのためにご意見・ご感想等を議会報委員会（議会事務局内）までお寄せください。

◎松野 清春

・東 秀哉

・岩松 近俊

（◎は委員長 ○は副委員長）

○川崎 勝

・中馬 美樹郎

・田辺 水哉

【問い合わせ先】

TEL：0994-31-1143（議会事務局内）

Mail:gikai@city.kanoya.lg.jp

令和5年12月定例会会期日程(案)

月	火	水	木	金
11/20	21	22	23	24 本会議
27	28	29	30	12/1
4 本会議 (一般質問)	5 本会議 (一般質問)	6 本会議 (一般質問)	7 文教福祉 委員会	8 総務市民 環境委員会
11 産業建設 委員会	12 予算委員会	13 予備日	14	15 本会議

※ 令和5年12月定例会は11月24日(金)から12月15日(金)までの22日間の会期で開催予定です。

詳細な日程等については、議会事務局までお問い合わせください。

※ 市役所の本庁舎4階 議会傍聴席にて傍聴できます。

※ 傍聴の際は、留意事項をお守りいただきます。

※ 本会議はライブ中継を行っておりますので、是非ご活用ください。